第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年10月17日　木曜日　官　報　（号外政府調達第194号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　19

資格
競争参加者の資格に関する公示　30

招請
意見招請に関する公示　31

随意契約
随意契約に関する公示　34

落札
落札者等の公示　36

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
支出負担行為担当官
名古屋高等検察庁検事長　菊池　浩
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　名古屋法務合同庁舎ほか７施設において使用する電気（契約電力仕様書のとおり、予定使用電力量2,848,000kWh）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　供給場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、当庁が指定する契約電力及び予定使用電力量に対する総価を入札書に記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　その他入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒460―0001　名古屋市中区三の丸４丁目３番１号　名古屋高等検察庁会計課用度係　道内　伸昭、山口恵里名　電話052―951―1584
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所又は電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月19日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日10時　電子調達システム又は名古屋高等検察庁９階小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を指定期日までに提出しなければならない。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kikuchi Hiroshi Superintending Prosecutor of Nagoya High Public Prosecutors Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at Nagoya common building of the Ministry of Justice and the others 7 offices : Estimated annual consumption 2,848,000kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Delivery place : As in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⑴Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⑵Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⑶Have Grade A, B or C in “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024, and have the qualification for participating in tenders in Tokai and Hokuriku regions. ⑷

Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑸ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑹Fullfill the requirement specified in the Bidding Mannual.

⑺ Time-limit for the tender : 17 : 00　19 December 2024.

⑻ Contact point for the notice : Nobuaki Michiuchi, Erina Yamaguchi, Procurement Section, Finance Division, Nagoya High Public Prosecutors Office, 4—3—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460—0001 Japan. TEL 052—951—1584

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

支出負担行為担当官

長野地方法務局長　谷田部　浩

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　20

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

長野地方法務局分室ほか７施設において使用する電気の需給（高圧電力）

契約電力　386kW

予定使用電力量　570,924kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付され、関東・甲信越地区の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付された者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒380—0846 長野県長野市大字長野旭町1108番地長野第２合同庁舎　長野地方法務局会計課施設係　飯島優紀子　電話026—235—6627

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、電子調達システムを利用して取得すること。紙による交付を希望する場合の交付場所及び問合せ先は⑴のとおり。

⑶　入札説明書の交付期限　令和６年11月27日まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。受付時間は、８時30分から17時15分まで。ただし、12時00分から13時00分を除く。）とする。

⑷　入札書の提出期限　令和６年12月９日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月10日10時00分　電子調達システム及び長野地方法務局地下会議室

⑹　システム障害が発生した場合　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yatabe Hiroshi, Director-General of Nagano Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in 8 office buildings ; Contract Demand 386kW, The estimated electricity 570,924kWh.

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026.

⑸　Delivery place : As in the tender manual and specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Manufacture” or “selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizationsin Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Justice in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024 (Single qualification for every ministry and agency). ④Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　9 December 2024.

⑻　Contact point for the notice : Iijima Yukiko, Procurement Section, Finance Division, Nagano Legal Affairs Bureau, 1108 Asahimachi Ooazanagano Nagano-shi Nagano-ken 380—0846 Japan. TEL 026—235—6627.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　杉山　徳明

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入等件名及び数量　福岡空港拡張に伴う出入国管理業務個人識別情報システム用機器等の賃貸借　一式

⑶　調達案件の特質等　借入物品の性質等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　借入期限　仕様書による。

⑸　借入場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所

⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　長谷川、近藤　電話03―3592―7516

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月９日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月10日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIYAMA Noriaki, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.

⑵　Classification of the services to be required: 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Equipment for Japan Biometorics Identification System for Fukuoka Airport, 1 set

⑷　Lease period: The passage of specification

⑸　Lease place: The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of product" "Sale of product" or "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender: 17: 00　9 December, 2024

⑻　Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

支出負担行為担当官

厚生労働省老健局長　黒田　秀郎

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　介護サービス情報公表システムに係る運用・保守及び機能改修等業務（2025年４月運用開始）一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
⑻　暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格を有する者であること。
⑽　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3　入札書及び総合評価のための書類の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課　水津、髙松　電話03―5253―1111（内線3982）
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年10月17日～令和６年12月６日
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月13日予定　オンライン開催
⑷　入札書及び総合評価のための書類の提出期限　令和６年12月９日15：00まで
⑸　提案会（プレゼンテーション）の開催　有効な技術提案書等を提出した者から、提案内容等の説明を求めるために必要に応じて実施する。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月24日14：00（予定）　原則、立会方式の開札を実施しない

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を受領期限までに提出した上で、入札に参加を希望する者は、封印した入札書を上記３⑷の場所に、受領期限までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する創造性、新規性等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuroda Hiderou, the Obligating Officer, Director of Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : “Disclosure System of Information on Long Term Care Service” operative maintenance and improve function, etc The operation starts April in 2025 fiscal year), 1 set
⑷　Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ④Prove to have no false statement in tendering documents ⑤Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦Social insurance, etc. (welfare pension insurance, health insurance (managed by the Japan Health Insurance Association) seamen’s insurance, national pension, workers’ accident compensation insurance and employment insurance), There is no delinquency in the payment of insurance premiums for the applicable system. ⑧Submit a written pledge that you are not affiliated with an organized crime group. ⑨Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, December 9, 2024
⑻　Contact point for the notice : Suizu Hideyuki, Takamatsu Daijirou, Promotion Division, Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 3982)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　石井　靖男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第1168号（№1168）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　契約件名　空気膨張式テント６張外６点の購入（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　調達内容等　仕様書による
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願、紙契約方式願を提出するものとする。
⑸　納入期限　令和７年３月21日

⑹　納入場所　仕様書による
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時までに令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク
電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）
03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和６年10月17日９時から令和６年11月18日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和６年11月19日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和６年11月27日９時から令和６年12月９日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和６年11月27日９時から令和６年12月10日10時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月10日10時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of six Inflatable Air Tents and other six products
⑷　Delivery period : March 21, 2025
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A, B, C “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 December 9, 2024 : 10 : 00 December 10, 2024 in case of by hand.

⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

支出負担行為担当官

第三管区海上保安本部長　宮本　伸二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○契国第36号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名

Ａ重油12月～３月分買入（銚子・単価契約）

⑶　調達件名の特質等　ＪＩＳ　Ｋ2205

⑷　予定数量　200ＫＬ

⑸　納入期間　令和６年12月１日から令和７年３月31日

⑹　納入場所　銚子港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑺　入札方法　予定数量に対する総価で行う。

なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑻　電子調達システムの利用　本案件は、証明書の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑹　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　田嶋　孝行　電話045―211―1118　内線2225

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して上記⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月８日15時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年11月26日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月27日11時00分　場所は第三管区海上保安本部入札室。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAMOTO Shinji, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil A, About 200KL

⑷　Delivery period : From 1, December, 2024 through 31, March, 2025

⑸　Delivery place : Choshi Port

⑹　Qualifications for participating in the tendering Procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

i　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ii　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

iii　have grade A, B, C, D of level of interest in “sale of product” in terms of the Qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024. in Kanto・Koshinetsu area.

iv　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

v　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 15 : 00, 8, November, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 26, November, 2024
⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑽　Contact point for the notice : TAJIMA Takayuki, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters 5―57 Kitanakadori, Naka-Ku, Yokohama-city, Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　74
⑵　購入等件名及び数量
①　駐屯地紙細断処理機（小）　58台
②　小型紙裁断機　195個
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入時期　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　上記１⑵①駐屯地紙細断処理機（小）　令和７年２月頃　10個②小型紙裁断機　令和７年２月頃　50個
ただし、現時点での予定であり、変更することがある。
⑺　入札方法　上記１⑵の①～②は、件名ごと入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課弾薬化学施設班　電話03―3908―5121内線2555
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月18日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①　令和６年11月19日15時00分
②　令和６年11月19日15時30分
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所
１⑵①　令和６年11月25日13時00分
②　令和６年11月25日13時30分
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和６年11月６日17時までに承認の申請をしなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured : 74
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Paper Shredding Machine 58UN
②　Cutter, Paper, Gillotine 195EA
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade ⑶①, ②A, B, C or D on “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
⑺　Time limit of tender : 16 : 30　18 November 2024
⑻　Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2555

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊北海道補給処
調達会計部長　黒木　和彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　62
⑵　購入等件名及び数量
自動車用鉛蓄電池　ほか28件

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　陸上自衛隊島松駐屯地
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和６年度有効の全省庁統一競争参加資格「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の格付を保有し、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。
⑸　上記１⑶の調達件名の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑹　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任支出負担行為担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
⑺　暴力団関係者の排除　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒061―1393 北海道恵庭市西島松308番地
　陸上自衛隊北海道補給処調達会計部第２契約班　安保　瑞樹　電話0123―36―8611　内線5342
⑵　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月６日10時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和６年12月５日13時00分）北海道補給処調達会計部入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限まで提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Kurogi, The Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 62
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : lead-acid storage battery 33 items
⑷　Delivery Period : March 28　2024
⑸　Delivery Place : Japan Self Defense Force Shimamatsu station.
⑹　Qualification for participating in the tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Participations must not be currently under suspension of tender by contract officer, etc
④　Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024
⑤　Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirement listed in a public announcement on procurement
⑥　Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge
⑦　You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition. After completed the bid, until exchanging contracts, You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition.
⑺　Time Limit of tender : 10 : 00 A.M December 6　2024 (tenders submitted by mail : 1 : 00 P.M December 5　2024)
⑻　Contact point for the notice : Mizuki, Ampo Head Contract section, Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force, 308 Nishishimamatsu, Eniwa city, Hokkaido, Japan. 061―1393 TEL 0123―36―8611 EXT 5342

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　借入件名及び数量
①　2025年度　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（シンガポール―タイ回線）　一式
②　2025年度　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（コア区間）　一式
③　2025年度　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（テストベッド西日本回線）　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　青木　花琳　電話042―327―6967
②③　寺田　　葵　電話042―327―7171
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年10月17日から令和６年12月６日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年12月６日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年12月25日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年12月26日10時00分
②　令和６年12月26日10時30分
③　令和６年12月26日11時00分
情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 29
⑶　Nature and quantity of the products to be rented :
①　Circuit for High Speed R&D Network Testbed FY2025 (Singapore-Thailand Lines), 1 set
②　Circuits for High Speed R&D Network Testbed 2025 (Core Circuits), 1 set
③　Circuits for High Speed R&D Network Testbed 2025 (West Circuits), 1 set
⑷　Rent period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Rent place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　6 December 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　25 December 2024
⑼　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
①　Karin Aoki TEL 042―327―6967
②③　Aoi Terada TEL 042―327―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　岡部　　渉

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
○第28号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　pinaxの管理機能の改修　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
ＮＩＭＳ電子入札システム
http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　志真　秀典　電話029―859―2448
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。W2024012792　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月21日14時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年12月９日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月20日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月23日14時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。
⑷　技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を⑸に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
⑸　技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　落札者の決定方法　⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Updating the management functions of pinax 1 set
⑷　Fulfillment period : 31, March, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,
C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in “Offer of services” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 9, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hidenori SHIMA, TEL 029―859―2448
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024012792 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 29 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　磁気特性測定システム用試料振動型磁力計　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　第28号に同じ。
⑺　第28号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第28号に同じ。
⑵　第28号に同じ。
⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029―860―4976
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。W2024013308　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月21日14時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年12月９日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月20日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月23日14時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第28号に同じ。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : VSM option for magnetic measurement system 1 set
⑷　Fulfillment period : 28, March, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A The same as the notice No.28

B The same as the notice No.28

C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in "Manufacture of product" or "Sales of product" for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.

⑺ Time-limit of tender: 3:00 PM, 9, December, 2024

⑻ Contact point for the notice: Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976
E-mail: password@ml.nims.go.jp, with subject title: W2024013308 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan

⑼ The same as the notice No.28

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
佐賀病院長　円城寺昭人

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41

○第13304号（№13304）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　汎用超音波画像診断装置　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構佐賀病院
⑹　入札方法　最低価格落札方式にて行う。入札金額については、⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒849—8577 佐賀県佐賀市日の出１丁目20—１　独立行政法人国立病院機構佐賀病院　業務班長　横山　鉄平　電話0952—30—7141　内線1042
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月９日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月12日10時30分　院内中会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Akihito Enjoji, Director, National Hospital Organization Saga National Hospital
⑵　Classification of the Products to beprocured: 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be required: Ultrasound imaging diagnostic system 1 set
⑷　Delivery period: 31 March, 2025
⑸　Delivery place: National Hospital Organization Saga National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured service;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
⑺　Time-limit for tender: 15:00 December 9, 2024
⑻　Contact point for the notice: Teppei Yokoyama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Saga National Hospital, 1—20—1 Hinode, Saga-shi, Saga-ken, 849—8577, Japan. TEL 0952—30—7141 ext. 1042

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
宮崎病院長　宮尾　雄治

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45

○第 14902 号（№14902）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　32

⑵　購入等件名及び業務内容　手術材料調達契約

　業務内容の詳細は入札説明書及び仕様書による。

⑶　履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで。

⑷　履行場所　独立行政法人国立病院機構宮崎病院

⑸　入札方法　入札金額については、⑴契約件名の履行に要する一切の費用を含めた額を記入すること。

　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

　〒889―1301 宮崎県児湯郡川南町大字川南19403－４　独立行政法人国立病院機構宮崎病院　契約係長　児玉　真也　電話0983―27―1036

⑵　入札書の受領期限　令和６年12月９日17時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年12月10日11時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該業務が履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Miyao Yuji, Director, National Hospital Organization Miyazaki Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 32

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Surgical Materials

⑷　Service period : From January 1, 2025 to December 31, 2025

⑸　Service place : National Hospital Organization Miyazaki Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service rendering” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 9, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kodama Shinya, Manager, Accounting Division, National Hospital Organization Miyazaki Hospital, 19403―4 Oaza, Kawaminami Kawaminami-cho Koyu-gun Miyazaki-ken 889―1301, Japan. TEL 0983―27―1036

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第 204 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　低損失マイクロ波同軸ケーブルアセンブリ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月28日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　藤澤　昌弘　電話050―3522―4643
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月17日から令和６年10月31日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年11月15日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月６日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月９日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Low-loss RF coaxial cable assemblies 1 set
⑷　Delivery period : March 28, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 6, 2024
⑻　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―4643

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第206号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナルパッケージ（Springer）の利用　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日～令和７年12月31日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室　日尾野大智　電話050―3522―3795
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月17日から令和６年10月31日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年11月14日12時　茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月６日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月９日14時30分　茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室　入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of Electronic journal package of Springer 1 set

⑷　Delivery period : January 1, 2025 - December 31, 2025

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

⑺　Time-limit for Tender : December 6, 2024　17 : 00

⑻　Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3795

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第211号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所で使用する電力の供給を受ける契約　一式

予定契約電力　25,500kW

予定使用電力量　128,773,873kWh／年

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日０時～令和８年３月31日24時

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当所が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業としての登録を受けている者であること。

⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑹　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月17日から令和６年11月15日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年12月６日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和６年12月18日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月19日13時15分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in AIST Tsukuba Central 1 set

⑷　Supply period : From 0 : 00, April 1, 2025 through 24 : 00, March 31, 2026

⑸　Supply place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 18, 2024

⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第217号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　海底設置型大深度用超音波多層流向流速計　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年２月10日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月17日から令和６年10月31日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所

令和６年11月14日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和６年12月６日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月９日11時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Deep-bottom-mounted acoustic Doppler current profiler 1 set

⑷　Delivery period : February 10, 2025

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 6, 2024

⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　ＵＲ賃貸住宅に係る（仮称）顧客管理システム構築等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年12月27日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

② 競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

③ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者

⑵ 次の①から④までの要件を全て満たしている単体企業又は共同企業体であること。共同企業体の場合は、以下の①、③及び④については、共同企業体を構成する者（以下、「構成員」という。）の全てが要件を満たしていること。②については、共同企業体として要件を満たしていること。

なお、同一の者が複数の者として入札に参加する（単体及び共同企業体の構成員として又は複数の共同企業体の構成員として入札に参加する）ことは不可とする。

① 令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

② 当該業務に関し、次の要件を全て満たすことを入札説明書別紙様式１競争参加者に係る業務の実績等に関する証明書により証明した者であること。

⑺ 平成26年度以降において、複数の事業者による大規模システムの設計・開発の一貫したプロジェクトを履行完了した実績を１件以上有すること。

なお、「大規模システムの設計・開発の一貫したプロジェクト」とは、契約金額規模が80万ＳＤＲ（１億4,000万円）以上の設計及び開発業務をいう。

⑴ 平成26年度以降において、複数組織からなる企業における業務最適化コンサルティング、システム最適化コンサルティング、ＤＸ推進コンサルティング又はコンシューマ向けWebサービス導入コンサルティングを履行完了した実績を合わせて５件以上有すること。

③ 本業務の実施予定組織又は部門が、ISO／IEC27001：2013、ISO／IEC27001：2022、JIS Q 27001：2014若しくはJIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていることを入札説明書別紙様式４認証に関する証明書の書面にて証明した者であること。

④ 日本国内において機構職員が実施する立会検査に応じられる者であること。

３ 入札書等の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189

⑵ 入札説明書等の交付場所、入札説明書等の交付方法及び提案書の提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　住宅経営部ＤＸ推進課　電話045―650―0965

本入札公告の日から上記の交付場所にて交付する。

⑶ 競争参加資格を有することを証明する書類の提出期限　令和６年10月31日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷ 入札書等及び提案書の受領期限　令和６年12月９日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑸ 開札の日時及び場所　令和６年12月26日14時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

４ その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本入札説明書の競争参加資格を有することを証明する書類を、競争参加資格を有することを証明する書類の受領期限までに提出しなければならない。また、総合評価のための書類を、総合評価のための書類の提出期限までに提出しなければならない。さらに、入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。加えて、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書及び総合評価基準において明らかにした評価項目のうち、基礎点を付与する項目に係る要求事項をすべて満たしている入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

５ Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANN Keiichi, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : The customer relationship management systems construction of the UR rental house, 1 set

⑷ Fulfillment period : 31 March, 2028.

⑸ Fulfillment place : under direction

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③ not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

④ have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment of the fiscal year 2023 and 2024, in the East district, Urban Renaissance Agency.

⑤ have a proven track record of successfully completing the performance of at least one integrated project for the design and development of a large-scale system by multiple providers in the past 10 years.

⑥ have a proven track record of successfully completing the performance of at least five cases of completed business optimization consulting, system optimization consulting, DX promotion consulting, or consumer web service introduction consulting for multi-organization enterprises in the past 10 years

⑦ have the Privacy Mark License or ISMS certification

⑧ be inspected with Urban Renaissance Agency in Japan when required.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 9 December, 2024

⑻ Contact point for the notice : Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第26号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　結石破砕及び前立腺核出レーザーシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年４月30日
⑸　納入場所　信州大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務グループにて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１
信州大学医学部附属病院経営管理課契約係
山田慎太郎　電話0263―37―2744
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月24日10時00分　信州大学医学部附属病院外来棟研修室７
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月９日11時00分　信州大学医学部附属病院外来棟研修室７
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Stone fragmentation and prostate enucleation laser system 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 April, 2025
⑸　Delivery place : Shinshu University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
E　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yamada Shintaro, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University Hospital, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2744
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―128号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＩＤ認証認可サービス利用業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　令和７年２月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5532　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年12月10日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間
令和６年12月11日10時30分から11時
4　開札の日時及び場所
令和６年12月11日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　落札者の決定予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : The service use of ID Authentication and Authorization 1 set
⑷　Contract period : From 1 February 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 11 December 2024
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

○第 2024― 1 ―170 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　プロファイルデータサーバ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和７年８月29日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5877　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年12月５日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「プロファイルデータサーバ」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年12月６日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間
令和６年12月９日10時30分から11時
4　開札の日時
令和６年12月９日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procure : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Profile data server 1 set
⑷　Delivery period : 29 August 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

(7) Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 6 December 2024
(8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 9 December 2024
(9) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○人事第３号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　永年勤続表彰記念品（旅行券）の調達　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期限　入札説明書による。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
(1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
(3) 令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の購入契約」の「その他」であり、等級がいずれかに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
(4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書及び企画提案書類の提出場所等
(1) 入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251（E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp）
(2) 入札説明会の日時及び場所　令和６年11月７日13時00分　日本中央競馬会　本部　４階404会議室
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
(4) 入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和６年12月６日11時00分　日本中央競馬会　本部　４階409会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　入札説明書による。
(6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
(1) Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and Quantity of the products to be purchased : travel coupons
(4) Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
(5) Time limit of tender : By 11 : 00　6th December 2024.
(6) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251 (E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　事業概要
(1) 品目分類番号　41、42
(2) 事業名　国道４号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業
(3) 事業の対象となる公共施設等の種類　電線共同溝（道路法第２条第２項に定める電線共同溝（道路附属物））、道路（車道、歩道、水路等）、道路附属物（道路照明、排水構造物、縁石、防護柵、道路標識等）
(4) 事業場所
自）岩手県盛岡市神子田町
至）岩手県盛岡市茶畑一丁目
(5) 事業内容　国道４号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業（以下「本事業」という。）は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条に基づき、特定事業として選定された事業について、選定事業者が設立した特別目的会社（以下「ＳＰＣ」という。）又は選定事業者（以下「事業者」という。）が、ＢＴＯ（Build, Transfer Operate）方式により、電線共同溝（道路部、特殊部、連係・引込部、横断部）、道路舗装（車道、歩道）、道路付属物（以下「本施設」という。）の①調査・設計業務、②工事業務、③工事監理業務及び④維持管理業務を包括的に実施するものである。
(6) 事業期間　事業契約締結日から令和30年３月31日まで。
(7) 工事実施形態
① 工事業務のうち電線共同溝工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。
ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。
② 工事業務のうち電線共同溝工事は、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。
見積採用にあたっては、見積（歩掛・材料単価・機械経費（賃料等）等）を採用することとし、労務単価については、公共工事設計労務単価を採用する。また、採用した見積（歩掛・材料単価・機械経費（賃料等）等）の配布等詳細については、入札説明書による。
(8) 本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う事業である。
2　競争参加資格
(1) 応募者の構成
① 第一次審査資料を提出した民間事業者（以下「応募者」という。）は、1(5)に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。
② 応募グループの場合は、構成される企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。
なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとする。
③ 応募企業又は応募グループは、契約締結までにＳＰＣを設立することを基本とする。

なお、応募企業又は応募グループの全ての構成員が一定の要件を満たす場合はこの限りではない。一定の要件とは、次のアからウまでの要件を全て満たす場合をいう。

ア　会計決算報告において、直近３期が債務超過でないこと。

イ　会計決算報告において、経常収支が３期連続で赤字でないこと。

ウ　３期以上の決算を迎えていること。

④　上記③のＳＰＣの設立において、代表企業及び構成員はＳＰＣに出資すること。

また、ＳＰＣへの出資については、次のアからウまでの要件を満たすこと。

ア　代表企業及び構成員は、ＳＰＣの株主総会における全議決権の２分の１を超える議決権を保有すること。

イ　代表企業の議決権保有割合が株主中唯一最大となること。

ウ　ＳＰＣの株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまでＳＰＣの株式を保有することとし、あらかじめ東北地方整備局の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。

⑤　ＳＰＣを設立する場合は、応募企業又は構成員以外の者で、事業者より業務を受託し又は請負うことを予定する者（以下「協力企業」という。）についても、第一次審査資料の提出時に協力企業として明記すること。

なお、協力企業とは、ＳＰＣの設立において、ＳＰＣに出資しない企業のことである。

⑥　応募にあたり、代表企業、構成員又は協力企業それぞれが、１⑸に掲げる業務のうち、いずれを実施するかを明らかにすること。

なお、一者が複数の業務を兼ねて実施すること又は業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者で分担することは差し支えない。

ただし、応募グループの場合は、同一の者又は相互に資本関係又は人間関係において関連のある者が工事業務（所有権移転業務及び調整マネジメント業務（（工事段階）を除く）と工事監理業務を実施することはできない。応募企業の場合は、工事監理業務を資本関係又は人間関係において関連のない者に委託すること。なお、委託先については、２⑸の要件を満たすこと。

また、１⑸に掲げる業務以外の業務を実施するその他企業は、実施する業務を明らかにすること。

⑦　代表企業、構成員又は協力企業の変更は認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限までに代表企業、構成員又は協力企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、東北地方整備局と協議するものとし、東北地方整備局が変更を認めた場合はこの限りではない。

なお、第二次審査資料⑤提案書において既存ストックを活用した本施設の詳細設計案の提案を行っておらず、かつ、発注者の承諾を得て詳細設計段階で既存ストックを活用することとした場合は、東北地方整備局と協議し、東北地方整備局の事前の承諾を得た上で、構成員、協力企業又はその他第三者に対して、既存ストックに係る業務を直接委任し又は請け負わせることができる。

⑧　代表企業、構成員又は協力企業のいずれかが、他の応募グループの代表企業、構成員又は協力企業でないこと。

⑨　代表企業、構成員又は協力企業のいずれかと資本関係又は人的関係において関連のある者が、他の応募グループの代表企業、構成員又は協力企業でないこと。

⑩　上記⑥及び⑨において、「資本関係又は人的関係において関連のある者」についての詳細は入札説明書による。

⑵　応募者共通の参加資格要件　応募企業及び構成員並びに協力企業は、次の①から⑧までの要件を満たさなければならない。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　ＰＦＩ法第９条の規定に該当しない者であること。

③　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（東北地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤　第一次審査資料の提出期限の日から開札の時までの期間に東北地方整備局から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成10年８月５日付け建設省厚契発第33号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成14年10月29日付け国官会第1562号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑥　東北地方整備局が委託した本事業に係るアドバイザー業務に携わった株式会社近代設計及びＴＭＩ法律事務所あるいはこれらの者と資本関係又は人的関係において関連のある者でないこと。

⑦　東北地方整備局が設置した国道４号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業有識者等委員会の委員が属する企業又はその企業と資本関係又は人的関係において関連のある者でないこと。

⑧　上記⑥及び⑦において、「資本関係又は人的関係においての関連のある者」の詳細は入札説明書による。

⑶　設計企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる調査・設計業務を実施する者（以下「設計企業」という。）は、次の①から④までの要件を満たさなければならない。ただし、調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者はこの限りでなく、次の②の実績を有する者又は２⑷②に掲げる工事企業の参加資格要件を満たす者であれば良いものとする。

①　東北地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度「土木関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　次の実績（設計企業が設計共同企業体の場合は、代表者について１件）を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成26年度以降公告日までに完了した業務（発注者から直接請け負った者として実施した業務）とする。

・電線共同溝設計業務（予備設計又は詳細設計）又は道路事業の事業監理業務。

③　次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。

ア　次に掲げるいずれかの資格を有すること。

ａ　技術士（総合技術監理部門：建設―道路、建設部門：道路）、技術士法による登録を行っている者。

ｂ　国土交通省登録技術者資格（施設分野：道路、業務：計画・調査・設計）

イ　次のいずれかの実績を有すること。

ａ　国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成26年度以降公告日までに完了した以下に記載する業務（発注者から直積請け負った者として実施した業務）とする。

・電線共同溝設計業務（予備設計または詳細設計）又は道路事業の事業監理業務

ｂ　業務をマネジメントした実績を有する者（対象期間は上記ａに示す期間とする）

④　上記②、③の実績としてあげた業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも港湾空港関係を除く。）が発注した業務であり、ＴＥＣＲＩＳに登録されている場合は業務評定点の平均点が60点以上であること。

⑷　工事企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる工事業務を実施する者（以下「工事企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たさなければならない。

ただし、本施設の所有権移転業務及び調整マネジメント業務（工事段階）のみを実施する者はこの限りでなく、次の②の要件又は２⑶②に掲げる設計企業の参加資格要件を満たせば良いものとする。

既存ストックを活用する工事を行う者は、次の⑤の要件も併せて満たさなければならない。ただし、既存ストックを活用しない提案を行う場合はこの限りではない。

①　東北地方整備局における令和５・６年度「一般土木工事」または「アスファルト舗装工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了し、下記アの条件を満たす同種工事を施工した実績を有すること。

なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。

ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

ア　道路法上の道路における地中化工事（電線共同溝、情報ボックス又は電線類）で、交通規制を伴う工事の施工実績。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

③　次に掲げる基準を満たす主任技術者または監理技術者を配置できること。専任の要否は関係法令による。

なお、本工事で専任が必要な場合においても、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任は要しない。

ア　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。１級、２級等の区分がある資格については関係法令及び共通仕様書等による。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

ａ　建設機械施工管理技士の資格を有する者。

ｂ　技術士（（建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業農村工学」又は「森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者。

ｃ　これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

イ　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の条件を満たす同種工事を施工した実績を有する者であること。

・道路法上の道路における地中化工事（電線共同溝、情報ボックス又は電線類）で、交通規制を伴う工事の施工実績

なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴を有する者であること。

エ　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。なお、上記①に示す工事種別に対応する登録基幹技能者講習の種類については、入札説明書別添の「登録基幹技能者講習と主任技術者として認められる建設業の種類について」による。

オ　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的は雇用関係が必要であるので、資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

カ　上記アからエまでについて確認できる書類を競争参加資格確認申請書に添付すること。その添付がなされない場合は、本競争に参加できないことがある。

④　建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

⑤　既存ストックを活用する工事を行う者は、以下のア及びイの条件を満足していること。

ア　東北地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度「通信設備工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

イ　既存ストック所有者より業務委託の受注実績のある会社であること。

ただし、既存ストック所有者の電気通信設備に影響を及ぼす場合がある工程については、当該工程の施工実績のある会社とする。

⑸　工事監理企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、工事監督を支援※１した実績の場合は、①及び③の要件を満たすものとする。また、自ら工事監督を行った※２実績の場合は、②及び③の要件を満たすものとする。

①　東北地方整備局における令和５・６年度「土木関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　東北地方整備局における令和５・６年度「一般土木工事」又は「アスファルト舗装工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

③　平成26年４月１日以降に下記の条件を満たす工事の工事監督を支援※１又は自ら工事監督を行った※２実績を有すること。

・道路法上の道路における地中化工事（電線共同溝、情報ボックス又は電線類）で交通規制を伴う工事の施工実績

※１　工事監督を支援とは、発注者支援業務共通仕様書（案）第4002条に基づく業務、事業促進ＰＰＰ、ＰＭ又はＣＭ業務を指す。

※２　自ら工事監督を行ったとは、建設業法第二十六条の四第一項に規定される主任技術者及び監理技術者を指す。

⑹　維持管理企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①及び②の要件を満たさなければならない。ただし、点検業務及び台帳作成・管理業務のみを実施する者は次の①の要件を満たせば良いものとし、補修業務のみを実施する者は次の②の要件を満たせば良いものとする。また、調整マネジメント業務（維持管理段階）のみを実施する者はこの限りでなく、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

①　東北地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度「土木関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　東北地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度「維持修繕工事」又は「アスファルト舗装工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

⑺　その他企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる業務以外を実施する企業の参加資格要件は、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

３　総合評価に関する事項

⑴　競争参加資格有りの通知を受けた応募者（以下「入札参加者」という。）は入札書及び第二次審査資料（以下「事業提案」という。）をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、内容点と価格点を合計した数値（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑵　入札参加者からの事業提案を入札説明書に添付する選定基準に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の事業提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象としない。

①　事業提案が要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、事業提案がすべての要求水準を充足している場合は合格とし、一項目でも充足しない場合は失格とする。

②　事業提案のうち東北地方整備局が特に重視する項目（内容点項目）について、その提案が優れていると認められるものは、その程度に応じて内容点（最高点700点）を付与する。

③　賃上げの実施に関する項目（内容点項目）として内容点（最高37点）を付与する。

④　上記②③の合計点（最高点737点）を最高点700点に換算し、これを内容点とする。

⑤　入札価格が最低である者を第１位とし、価格点の満点である300点を付与する。その他の入札参加者の価格点は、第１位の入札価格（最低入札価格）と当該入札参加者の入札価格（当該入札価格）との比率により算出する。

⑶　３⑴において、落札となるべき最も高い総合評価値の入札をした者が２人以上ある時は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課契約第一係　電話022―225―2171㈹　内線2526

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　令和６年10月15日から令和７年１月20日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで。

ただし、最終日は正午までとする。上記⑴において、発注者が所有する記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）の貸与により交付する。

⑶　第一次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は、令和６年10月15日から令和６年11月14日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで。

ただし、提出締切最終日は正午までとする。提出場所は⑴に同じ。提出方法は持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。（以下同様。）。

⑷　見積書の提出　積算に反映させるための見積書を下記に従い提出すること。

①　期間：上記⑶に同じ。

②　場所：上記⑴に同じ。

③　方法：電子メールにより提出すること。

なお、電子メールによる提出先メールアドレスは、入札説明書による。

また、電子メールにて提出した後、提出者の記名・代表者印を押印した見積書を持参、郵送又は託送により提出すること。

⑸　入札書及び第二次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は競争参加資格の通知日の翌日から令和７年１月21日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。提出場所は⑴に同じ。提出方法は持参、郵送又は託送によるものとする。

⑹　開札の日時及び場所　開札は令和７年２月７日11時00分。仙台合同庁舎Ｂ棟東北地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除する。

②　契約保証金　納付する。

事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、本施設の引渡し日までを期間として、次のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。

ア　会計法（昭和22年法律第35号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付

イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供

ａ　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

ｂ　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供

ａ　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

なお、契約保証金の金額、保証金額又は保険金額は、本施設の施設費のうち、調査・設計費、工事費、工事監理費及び調整マネジメント費（設計段階・工事段階）に相当する額の10分の１以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、第一次審査資料又は第二次審査資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴に定めるところに従い、総合評価値の最も高い者を落札者とする。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　第二次審査資料のヒアリングを行う。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑶①、２⑷①及び２⑷⑤ア又は２⑹①及び２⑹②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により第一次審査資料及び第二次審査資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nishimura Taku Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42

⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction and maintenance of the National Highway Route 4 Chabatake-chiku Common-Use Cable Tunnel (BTO-scheme)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 0 : 00 P.M. 14 November 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 0 : 00 P.M. 21 January 2025

⑹　Contact point for the project : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aobaku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　長崎497号江迎２号トンネル新設工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　長崎県佐世保市江迎町中尾地先

⑷　工事内容　構造形式：ＮＡＴＭ、延長：Ｌ＝463m、内空断面：91.4㎡、掘削工法：発破掘削

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約9,000㎥

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、段階的選抜方式の試行工事である。一次審査においては審査評価点により以下のとおり選抜するものとし、選抜されなかった者の入札は無効とする。

ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）

イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

⑽　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

⑾　本工事は、段階的選抜方式において、高度なマネジメントの実績を表彰と同等に評価する試行工事である。

⑿　本工事は、段階的選抜方式において、建設業における労務賃金改善に関する取組みを促進するため、「労務費見積り尊重宣言」を行い、下請企業への見積り依頼に際して労務費（労務賃金）を内訳明示した見積書の提出を求める取組みを実施する企業に対して、総合評価や工事成績評点において加点評価等を行うモデル工事を試行するものである。

⒀　本工事は、段階選抜方式において、カーボンニュートラルの取組実績を評価する試行工事である。

⒁　本工事は、円滑な技術継承を推進することを目的として、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる「専任補助者制度」の試行工事である。専任補助者の配置を希望する場合は、落札決定後から工期の始期までに、「専任補助者の配置の申出書」を提出するものとし、併せて専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者について、現場代理人等通知書（案）、経歴書、資格者証、３ヵ月以上の雇用関係を証明する資料を提出するものとする。「専任補助者の配置の申出書」は、落札決定後、専任補助者の配置を希望する場合に、契約担当課より配布する。専任補助者は、本工事に専任するものとし他工事との兼務は認めない。ただし、現場代理人、担当技術者を兼務することができる。また、専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者については、やむを得ない事由を除き、原則、途中交代は認めない。

⒂　本工事は、特定建設工事共同企業体の対象工事である。ただし、同一の企業が単体、経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体のいずれかの形態をもって入札に同時に参加することは認めない。

⒃　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⒄　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒅　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⒆　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⒇　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

(21)　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

(22)　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

(23)　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

(24)　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

② 本方式の実施方式としては、
イ 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑵5 本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。

⑵6 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

⑵7 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

⑵8 本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑵9 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

⑶0 本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。

⑶1 本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和５年６月１日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第７号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。

⑶2 本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

⑶3 快適トイレの設置　本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

⑶4 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

⑶5 本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。

⑶6 本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。

⑶7 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

⑶8 本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則１技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

① 新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）登録技術

② 「公共工事等における新技術活用の促進について（平成26年３月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術

③ 「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年５月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和３年９月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術

⑶9 本工事は、建設現場の週休２日の実現のため、発注者が月単位の週休２日に取り組むことを指定する工事である。

⑷0 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

⑷1 本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。

⑷2 本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。

⑷3 本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

２ 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月17日付け九州地方整備局長）に示すところにより、九州地方整備局長から長崎497号江迎２号トンネル新設工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者であること。

⑴ 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷ 九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上（特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員に

あっては、1,000点以上）であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上（特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点以上）であること。）。

⑸　平成21年度以降に完成した、元請けとして次に掲げる【①】はア）及びイ）の要件を、【②】はア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）及びイ）は同一工事であることとし、施工延長については掘削、覆工を実施した区間の延長であること。

【①】単体又は、特定建設工事共同企業体の代表者

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）80㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）80㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く。）

イ）施工延長が300m以上であること。

【②】特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）40㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）40㎡以上の施工実績は、非常駐車帯を除く。）

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者は上記【①】、代表者以外のすべての構成員は上記【②】の同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記【①】の同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

また、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

・１級建設機械施工管理技士の資格を有する者

・技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、林業又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業土木又は農業農村工学」又は「林業又は森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者

・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

②　平成21年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記⑸【①】に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）

さらに、当該実績が、工期１年未満の工事にあっては工期の半分未満の従事期間、工期１年以上の工期の工事にあっては６ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

３）「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」

４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

ただし、特定建設工事共同企業体を結成して申請書を提出した者の構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の認定及び競争参加資格の確認申請を行う場合及び残余の構成員が単独で競争参加資格の確認申請を行う場合においては、令和６年11月11日以降の認定及び確認申請に係るものについては、競争参加資格を認めない。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

㈠　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㈡において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㈡において同じ。）の関係にある場合

㈡　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社

等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

⑴　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ⅰ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ⅱ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ⅲ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ⅳ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

⑵　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

⑶　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　一次審査に関する事項

競争参加資格があると認められた者について、工事請負業者選定事務処理要領（昭和41年12月23日付け建設省厚第76号）第16の指名基準を踏まえ４⑴Ⅰによって得られる審査評価点の以下の者までを選抜し、技術提案書の提出要請を行うものとする。

ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）

イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

４　総合評価に関する事項等

⑴　本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

⑦　一次審査における審査評価点の算出においては、下記Ⅰ一次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、審査評価点を算出する。（最大得点40.0点）

⑴　二次審査における加算点の算出においては、下記Ⅱ二次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、加算点を算出する。（最大得点64.0点）

Ⅰ　一次審査　下記１）～３）の項目における審査評価点の合計の以下の者までを選抜する。

ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）

イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、九州地方整備局において競争参加資格を確認の上、上記２⑸の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、選抜者に加える。

１）技術提案（１提案）

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

施工上配慮すべき事項

２）配置予定技術者の能力

３）企業の施工実績

Ⅱ　二次審査（選抜された者）　３に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者の中から、下記６⑵２）①の期間内に技術提案書を提出した者を対象に実施する。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性：15点

②　施工体制確保の確実性：15点

２）技術提案（加算点）※４⑴Ⅰ１）を含む

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

③　施工上配慮すべき事項（※４⑴Ⅰ１）と同じ）：20点

※一次審査で既に提出しているため再度の提出は不要とする。

◆工事目的物の性能・機能に関する事項

④　品質確保や向上：20点

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

⑤　施工上配慮すべき事項：20点

◆賃上げの実施に関する評価

⑥　賃上げの実施を表明した企業等：４点

⑦　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－５点

⑵　３に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、⑦の要件に該当する者のうち、⑴によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～64点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は⑨による。）を落札者とする。

⑦　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑴　評価方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（⑴Ⅱ①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。

⑨　評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。

くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

⑶　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

⑷　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑸　その他　技術提案に基づく施工計画の採否については、二次審査の結果として、電子入札システム（紙により申請した者については、紙）により通知する。

５　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第二係　電話092―476―3509（直通）（内線2532）

6　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　入札説明書の交付

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付場所：上記５に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに５の担当部局に連絡すること。

⑵　申請書の提出方法

１）申請書及び一次審査に関する資料

①　提出期間：別表１②に示す期間。

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：

㋐　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。

㋑　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

㋒　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

２）二次審査に関する資料（選抜された者）

４⑴Ｉに掲げる一次審査で選抜された者は、次に従い技術提案書を提出すること。

①　提出期間：別表１③に示す期間。

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：

㋐　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。

㋑　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。

㋒　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

二次審査に関する資料を上記期限までに提出しない場合は、本入札を辞退したものと見なし、二次審査に関する資料を提出しない者がした入札についても、当該入札を無効とするので、留意すること。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１④に示す期間。

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

㋐　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。

㋑　紙入札方式による場合　上記㋐に同じ。

②　開札の日時及び場所　開札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局契約課入札室

⑸　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

7　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

⑶　入札の無効　本公告における選抜を受けていない者のした入札、選抜を受けた者であっても申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記４に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（技術提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

⑹　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認　本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。
⑾　契約書作成の要否　要。
⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記６⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認及び選抜を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　詳細は入札説明書による。

8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: Construction work for establishment of The Emukae 2nd Tunnel route 497 in Nagasaki Prefecture
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12: 00 P.M. 11 November 2024
⑸　Time-limit for the submission of technical proposal: 12: 00 P.M. 10 January 2025
⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12: 00 P.M. (noon) 17 February 2025 (tenders bring with 12: 00 P.M. (noon) 17 February 2025 or submitted by mail 12: 00 P.M. (noon) 17 February 2025)
⑺　Contact point for tender documentation: The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL ＋81―92―476―3509 EX. 2532

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　令和６年10月17日から令和７年２月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）
②　申請書及び一次審査に関する資料等の提出期間　令和６年10月17日から令和６年11月11日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）
③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間　令和６年12月６日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）
④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和６年12月６日から令和７年２月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）
⑤　入札書の締切日時　令和７年２月17日12時00分
⑥　開札の日時　令和７年２月20日10時00分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　田村明比古
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2406 号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　第２ＰＴＢ受変電設備更新工事（本館Ｌ側）設計・施工
⑶　工事場所　成田国際空港内
⑷　工事内容　本工事は、以下の工事等を行うものである。
高圧受変電設備他更新・撤去
①　本館L側電気室（24箇所）高圧受変電設備他　一式
②　エプロン電気室（１箇所）低圧化他　一式
⑸　工期　令和13年８月29日まで
⑹　落札者の決定方法　本工事は、価格と価格以外の要素を含め、総合的に当社に最も有利な者をもって契約の相手方とする簡易型総合評価方式（以下「簡易型総合評価方式」という。）により、契約の相手方を決定する。
２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「受変電設備工事」または「電気設備工事」に登録されていること。且つ、直近の有効な「総合評定値通知書」の総合評定値（Ｐ）が条件に合致していること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であり、「受変電設備工事」に登録の場合は、「電気工事」の総合評定値（Ｐ）が950点以上であること。また、「電気設備工事」に登録の場合は、「電気工事」の総合評定値（Ｐ）が1,250点以上であること。
⑵　施工実績　高圧受変電設備（６kV以上、変圧器総容量10,000kVA以上）の新設または更新工事（部品交換等の部分更新を除く）について元請または一次下請として過去15年（2009年10月以降）の間に完工した実績を有すること。
⑶　技術者条件　本工事は競争参加資格として、配置技術者の条件を設定せず、契約締結後に技術者要件を確認するものである。
なお、契約締結後に確認する技術者要件は４⑵により交付する入札説明書に記載する。
⑷　５⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
３　簡易型総合評価の方法等　評価は入札価格の他、以下の技術提案項目により行う。
⑴　施工計画
⑵　企業の施工実績
４　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和６年10月18日（金）から令和６年11月11日（月）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、６⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

5　競争参加資格の確認申請書等の提出　本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

⑴　提出先（担当部署）

〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内 ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-Mail：chotatsu@naa.jp

⑵　提出期間　4⑴に同じ。

6　技術提案書の提出　参加資格者は、以下のとおり技術提案書を提出すること。

⑴　提出先　5⑴に同じ。

⑵　提出期限　令和６年12月26日（木）午前11時　郵送必着

7　入札執行の日時及び場所

⑴　日時　令和７年１月30日（木）午前11時から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和７年１月29日（水）まで。（なお、宛先は5⑴と同じとする。）

⑵　場所　ＮＡＡビル内

8　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　契約金額の10分の３以上納付。ただし、当社が確実と認める有価証券または金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　詳細は入札説明書による。

9　Summary

⑴　The Person who is Responsible for Contract : Tamura Akihiko, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for renewing　high voltage facilities.

⑷　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Power receiving and transforming facilities” or “Electrical equipment.”. For further details, please refer to tender documents.

⑸　Time-limit for Tender : 29 January 2025

⑹　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.

⑺　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAl Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5484

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月17日

日本中央競馬会　東京競馬場

契約等担当職　白井　隆久

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東京競馬場メモリアルスタンド空調設備他更新工事

⑶　工事場所　東京都府中市日吉町１―１

⑷　工事内容　機械設備工事　一式

電気設備工事　一式

建築主体工事　一式

⑸　工期　令和10年９月29日まで

⑹　本工事は、入札時に施工計画等の提出を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

⑺　本工事は、「現場閉所による週休２日制適用工事（発注者指定型）」の対象工事である。

2　一般競争参加資格　次の⑴～⑼に掲げる条件を全て満たしている単体有資格業者であること。または、次の⑴～⑻に掲げる条件を全て満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、⑼・⑽の条件を満たしている者。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者及び民事再生法に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、本会の競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）でないこと。

⑶　一般競争参加資格確認申請書提出期限日から開札の時までの期間に、本会の工事請負契約に係る指名停止措置を受けていないこと。

⑷　本工事に係る設計業務等の受託者と資本又は人事面において一定の関連がある者でないこと。

⑸　暴力団等の反社会的勢力（「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（平成19年６月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）」において、暴力、威力又は詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人をいう。）と関与する者でないこと。

⑹　次の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑺　本会における令和５―６年度の管工事に係る競争参加資格の確認を受け、客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が1,050点以上であること。

⑻　平成16年以降に完成・引渡しを完了した工事について、競馬場、勝馬投票券発売所、観覧場、劇場、映画館、演芸場、展示場、マーケットその他の物品販売を営む店舗の空調設備の新設又は改修工事を施工した実績があること。

ただし、特定ＪＶとしての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。

⑼　次の①～③に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本工事に専任で配置できること。

①　建設業法による１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有していること。

③　⑻に掲げる基準を全て満たす工事を技術者として施工した経験を有する者であること。

⑽　特定ＪＶの構成は、次に揚げる基準を満たすものであること。

①　構成員の数は２とし、そのうちの１を代表者とする。

②　結成方法は自主結成とする。

③　各構成員の出資比率は30％以上とする。

ただし、特定ＪＶの代表者の出資比率は、構成員中最大でなければならない。

㈱　その他詳細は入札説明書による。

3　総合評価に関する事項

⑴　落札者決定方法

①　入札参加者は、価格及び本工事における施工計画等の提出をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が本会作成の予定価格の制限の範囲内であること。

②　上記において、評価値の最も高い者が２以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の方法　一般競争参加資格を全て満たしていれば標準点100点を付与し、更に㋐～㋓の提案評価項目毎に評価を行い、加算

点（０～10点）を与える。それらの合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋐　施工計画について：６点
㋑　企業の施工実績：1.5点
㋒　企業の社会的取り組み：0.5点
㋓　配置予定技術者の施工経験：２点
⑶　評価算定資料の作成　入札説明書及び設計図書に基づき、内容を示した評価算定資料を提出すること。
⑷　その他　評価算定資料に関する技術評価審査会を実施する。
４　入札手続等
⑴　担当部署（参加資格等の問い合わせ先、契約条項を示す場所）　〒183―0024 東京都府中市日吉町１－１　日本中央競馬会　東京競馬場　建築設備課　電話042―363―3141
⑵　入札説明書の交付期間、場所等
・令和６年10月17日（木）から令和６年11月13日（水）
※毎日10時から15時まで。ただし、正午から13時の間は除き、最終日は正午までとする。
・Ｅメールによる交付とする。交付希望者は担当者名刺をPDFまたは画像ファイルで添付の上、下記メールアドレスに入札説明書希望の旨、連絡をすること。その際の件名には「東京競馬場メモリアルスタンド空調設備他更新工事　○△□（会社名）」とすること。
日本中央競馬会　東京競馬場　建築設備課　櫻井
メールアドレス：tokyo-kouji@jra.go.jp
⑶　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び一般競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法
・令和６年10月18日（金）・23日（水）・24日（木）・25日（金）・30日（水）・31日（木）・11月１日（金）・７日（木）・８日（金）・13日（水）
※毎日10時から15時まで。ただし、正午から13時の間は除き、最終日は正午までとする。
・上記４⑴に同じ。
・郵送もしくは持参。郵送の場合は11月８日（金）必着とする。
ただし、本会は郵送における紛失等の責任は一切負わないものとする。
⑷　入札の日時及び場所並びに入札書、評価算定資料の提出方法
・令和６年12月26日（木）10時30分
・日本中央競馬会　東京競馬場　ＪＲＡ事務所１階　打合せ室
・郵送もしくは持参。郵送の場合は12月20日（金）必着とする。
ただし、本会は郵送における紛失等の責任は一切負わないものとする。
⑸　開札及び落札者決定の日時及び場所
・令和７年１月10日（金）10時30分
・日本中央競馬会　東京競馬場　ＪＲＡ事務所１階　打合せ室
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。但し、履行ボンドの加入を要する。
⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　本工事は低入札価格調査制度の対象工事である。
⑻　本工事は建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　競争参加資格の確認を受けていない者の参加　上記２⑺に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、上記４⑷の日までに下記に示す部署において当該資格の認定を受けていなければならない。
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　施設部施設総務課　電話03―3591―5251
㈱　その他詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of this work : Takahisa Shirai, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Dept, Tokyo Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of services to be Procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Repair work of stand in Tokyo Racecourse
⑷　Time and period for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : Between 10 : 00 and 15 : 00, 18, 23, 24, 25, 30, 31 October and 1, 7, 8, 13 November 2024
⑸　Date and time for the submission of tenders : 26 December 2024 at 10 : 30
⑹　Contact details for tender documents : Facilities Contract Section, Facilities Dept, Tokyo Racecourse ; 1―1 Hiyoshi-cho Fuchu-Shi, Tokyo 183―0024 Japan TEL 042―363―3141

資　格

競争参加者の資格に関する公示

長崎497号江迎２号トンネル新設工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和６年10月17日
九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
１　工事名　長崎497号江迎２号トンネル新設工事
２　工事場所　長崎県佐世保市江迎町中尾地先
３　工事内容　構造形式：ＮＡＴＭ、延長：Ｌ＝463ｍ、内空断面：91.4㎡、掘削工法：発破掘削
４　予定工期
本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。
工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
全体工期：契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで
５　申請の時期
令和６年10月17日から令和６年11月11日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
ただし、令和６年11月12日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
６　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加者資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、当該工事の入札説明書と併せて交付する。入手方法については、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年10月17日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）６⑴を参照すること。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は次のとおりとする。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課調査係　電話092―476―3509（内線2522）

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し

②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年10月17日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２と同一であるので、それを使用して作成しても差し支えない。）

⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年３月29日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年３月29日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組合せとする。

①　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和６年11月11日において次の条件を満たすものとする。

①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、平成21年度以降に完成した、元請けとして次に掲げる【①】はア）及びイ）の要件を、【②】はア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）及びイ）は同一工事であることとし、施工延長については掘削、覆工を実施した区間の延長であること。

【①】　単体又は、特定建設工事共同企業体の代表者

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）80㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）80㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く。）

イ）施工延長が300ｍ以上であること。

【②】　特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）40㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）40㎡以上の施工実績は、非常駐車帯を除く。）

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者は上記【①】、代表者以外のすべての構成員は上記【②】の同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記【①】の同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有するものであって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を準用するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が上記７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知　「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「長崎497号江迎２号トンネル新設工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認及び選抜を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月17日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　最高裁判所（下級裁判所含む）のガバメントソリューションサービスへの移行に係るネットワーク環境構築及び保守　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月７日12時00分
⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町16階　デジタル庁省庁業務サービスグループガバメントソリューションサービス担当　電話03―6774―6769
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月17日から令和６年11月７日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Construction and maintenance of Network for migration to the Government Solution Services of Supreme Court of Japan, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 PM, 7 November, 2024.
⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6774―6769

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月17日
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第139号
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　56、58
⑵　購入等特定役務及び数量　令和７年度「外交行嚢の外務本省と日本国在外公館との間の発受に関する業務」一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月18日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房情報通信課　濵渦　　大　電話03―3580―3311　内線2179
Email：courier@mofa.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月17日から
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 56, 58
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delivery and reception of diplomatic pouches between Ministry of Foreign Affairs and Overseas Establishments of Japan, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. November 18, 2024
⑷　Contact point for the notice : HAMAUZU Dai, Information and communication Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 2179

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月17日
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号（No.１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
国有財産総合情報管理システムの運用業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月７日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省東受付室内入札説明室
⑶　問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2139
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月17日から令和６年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵の場所及び電子調達システムによる。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年10月25日14時00分から
⑵　開催場所　中央合同庁舎第４号館共用108会議室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The operative duties of the national property general information management system.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 p.m. November 7, 2024
⑷　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2139
⑸　Date and time of the briefing session on the draft specification : 2 : 00 p.m. October 25, 2024
○第２号（No.２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
国有財産総合情報管理システムの保守業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　第１号２⑴に同じ。
⑵　提出先　第１号２⑵に同じ
⑶　問い合わせ先　第１号２⑶に同じ
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　第１号３⑴に同じ
⑵　交付場所　第１号３⑵に同じ
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年10月25日14時30分から
⑵　開催場所　第１号４⑵に同じ
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance duties of the national property general information management system.
⑶　The same with the Notice above (No. 1)
⑷　The same with the Notice above (No. 1)
⑸　Date and time of the briefing session on the draft specification : 2 : 30 p.m. October 25, 2024

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月17日
東京税関総務部長　田中　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　第５次通関情報総合判定システム（第５次ＣＩＳ）の税関業務支援機能に係る分析等業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月７日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒135―8615 東京都江東区青海２－７―11東京港湾合同庁舎内　東京税関総務部会計課調達専門官　池部　圭祐　電話03―3599―6240
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月17日から令和６年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

⑶　交付条件　仕様書案を交付するにあたり、本件調達物品の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書案を交付する。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年10月24日14時00分
⑵　開催場所　東京港湾合同庁舎７階　東京税関入札室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Analysis and other technical tasks + related to the Customs Operations support function of the 5th Customs Intelligent database System (5th CIS), 1 Set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 7 November 2024
⑷　Contact Point for the notice : IKEBE Keisuke, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11, Aomi Koto-ku 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月17日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
予防接種データベースの設計・開発業務一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月７日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　　亮　電話03―5253―1111（内線7918）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月17日から令和６年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The design and development of the vaccination database, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 November 7, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kishizoe Ryou, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月17日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
厚生労働省ＬＡＮシステムの更改整備及び運用・保守業務一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月７日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月17日から令和６年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The renovation maintenance of the Ministry of Health, Labour and Welfare LAN system and Operate, maintenance duties complete set
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00 November 7, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kobayashi Takara, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月17日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
厚生労働省ＬＡＮシステムの更改に係る工程管理支援、運用支援及びガバメントソリューションサービス移行検討支援業務等一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月７日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月17日から令和６年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Process management support and operational support for the renewal the Mistry of Health Labor and Welfare LAN System, and support for considering migration to Government Solution Services, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 November 7, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kobayashi Takara, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月17日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第37号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等物品及び数量
①　量子科学技術研究開発機構千葉地区で使用する電気　一式
②　量子科学技術研究開発機構千葉地区で使用するガス　一式
③　六ヶ所フュージョンエネルギー研究所で使用する電気　一式
④　令和７年度高崎地区で使用する電気　一式
⑤　那珂フュージョン科学技術研究所で使用する電気の需給契約　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下、「量研」という。）財務部契約課　電話043―206―6262
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月17日から令和６年11月７日まで。
⑵　交付方法　当機構ホームページを確認すること。
4　仕様書案の説明会
⑴　日時　令和６年10月24日　①10時00分、②10時30分、③11時30分、④14時30分、⑤15時30分
なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
⑵　場所
①、②　千葉市稲毛区穴川４－９－１　量研本部棟２階　役員会議室の他、それぞれ下記をテレビ会議またはWeb会議でつなぎ実施する。
③　青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字表舘２－166　量研　六ヶ所フュージョンエネルギー研究所（六ヶ所地区）　管理研究棟１階　緊急時対応室
④　群馬県高崎市綿貫町1233番地　量研　高崎量子技術基盤研究所（高崎地区）　総合管理棟１階　緊急時対策室
⑤　茨城県那珂市向山801－１　量研　那珂フュージョン科学技術研究所（那珂地区）　管理研究棟２階　役員会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to be used in Chiba District, National Institutes for Quantum Science and Technology 1 set
②　Gas to be consumed at Chiba District, National Institutes for Quantum Science and Technology 1 set
③　Electricity to be used in Rokkasho Institute for Fusion Energy 1 set
④　Electricity to be used in Takasaki Institute for Advanced Quantum Science the seventh year of Reiwa 1 set
⑤　Electricity Supply Contract used in Naka Institute for Fusion Science and Technology 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 7 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―6262,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月17日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆
◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　件名　院内等清掃業務委託
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月７日（木）17時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　契約係　電話03―3416―0181内線7961
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月17日から令和６年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the services to be required : In-hospital cleaning business consignment
⑶　Time limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. November 7 2024
⑷　Contact point for the notice : Procurement policy planing Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 7961

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月17日
契約担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○情報第25号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　入退室管理システム機器の更新　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月６日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　情報システム部　システム統括課　担当　仲野、濵田　ＴＥＬ03―3591―5251
E-mail：keiyaku-qa@jra.go.jp
systemtou-nyusatsu@jra.go.jp
3　仕様書案の交付　下記にて、直接交付する。
日時及び場所　令和６年10月17日（木）から令和６年11月６日10時00分から17時00分（ただし、土曜・日曜・祝日除く）
日本中央競馬会　本部　１階受付
交付希望者は必ず事前に以下メールアドレスまで訪問希望日時を連絡し、承認を得ること。
keiyaku-qa@jra.go.jp
systemtou-nyusatsu@jra.go.jp
4　その他
意見招請において使用する言語　日本語
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of computer system.
⑶　Time limit for the Submission of the Comments : By 12 : 00　6th Novenver 2024.
⑷　Contact point for the notice :
Contact point for the notice : Contract and Procurement　Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishinbashi, Minato-ku,　Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月17日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第140号（№140）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（査証プリンタ及び専用ドライバの購入）一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　村田　雅樹　電話03―3580―3311内線9775
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be Purchased : Printer for the consul operational information system, 1 set.
⑶　Expected data of the contract award : 6 November, 2024.

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : MURATA Masaki, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9775

○第 141 号（No.141）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（次期統合プラットフォーム講習検証環境用データベースソフトウェアの購入）一式

2、３は、第140号の２、３に同じ。

4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通㈱

5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　中村　圭太　電話03―3580―3311内線2392

6　Summary

⑴　The same with Notice above (No. 140)

⑵　Nature and quantity of the products to be Purchased : Database software for the consular operational information system, 1 set.

⑶, ⑷　The same with Notice above (No. 140)

⑸　Contact point for the notice : NAKAMURA Keita, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2392

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月17日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○2024 第 72 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　64量子ビット超伝導デバイス比較評価用無酸素銅製サンプルパッケージ　一式

2　随意契約の予定日　令和６年11月７日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社精研

5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　吉川実樺子　電話050―3500―6682

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Oxygen-free copper sample package for comparative evaluation of 64-qubit superconducting devices 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 7, Nov, 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Mikako Yoshikawa, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6682.

○2024 第 74 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　既設３テスラMRI装置XA60ソフトウェアハードウェア　アップグレード　一式

4　随意契約を予定している相手方の名称
シーメンスヘルスケア株式会社

5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　松村　弘貴　電話050―3502―4843

2及び３　2024第72号に同じ。

6　Summary

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Software and hardware upgrade to XA60 for the current 3T-MRI system 1 set

⑸　Contact point for the notice : Hiroki Matsumura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―4843.

⑴, ⑶ and ⑷　The same with the notice above No.72

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月17日
独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　松村　泰志

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

○第 08812 号（No.08812）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　調達件名及び数量　エルフィオ皮下注76㎎　調達契約

2　履行期間　令和６年11月６日から令和７年９月30日まで。

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱スズケン

5　担当部局　〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２丁目１番14号　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター　事務部　企画課　契約係　医薬品担当　電話06―6946―3555（内線7788）

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 4

⑵　Nature and quantity of the services to be required : ELREXFIO S.C. Injection 76mg Procurement Contract

⑶　Period of performance : From November 6, 2024 to September 30, 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

⑸　Name of the party with whom the contract is to be made at-will : Suzuken Co., LTD.

⑹　Contact point for the notice : Administrative Department Planning Division Contract Section Pharmaceuticals, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2―1―14 Hoenzaka, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka-fu, 540―0006 Japan TEL 06―6946―3555 (ext. 7788)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月17日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（No.１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　随意契約に付する事項　沖電気工業製現金自動預払機（４型）用払込書ユニットパッケージプログラム

2　随意契約の予定日　令和６年11月７日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業株式会社

5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Payment Package Program for Automatic Tellers Machine (Type4) made by OKI
⑶　Expected date of the Contract award : 7 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月17日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―179号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　認証基盤連携に向けたmini-EGGSアプリケーションへの開発　一式
２　随意契約の予定日　令和６年11月６日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Development to mini-EGGS application 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 6 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月17日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○情報第24号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　インターネット投票システム機能改善開発　一式
２　随意契約の予定日　令和６年11月７日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
４　随意契約を予定している相手方の名称
ＪＲＡシステムサービス㈱
５　担当部局　〒105―0003　東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Internet betting system development
⑶　Expected date of the contract award : 7th November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月17日　　支出負担行為担当官　山梨県警察会計担当官　小柳津　明
（山梨県甲府市丸の内１－６－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　19
①26　②山梨県警察学校及び山梨県警察機動隊で使用する電気の調達一式　【A】警察学校　予定契約電力：240kW　予定使用電力量：724,300kWh【B】機動隊　予定契約電力：17kW　予定使用電力量：42,300kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥ゼロワットパワー株式会社（千葉県柏市若柴178番地４柏の葉キャンパスＫＯＩＬ）　⑦19,681,818円　⑧ 6. 6. 19　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月17日
独立行政法人国立美術館　分任契約担当役　東京国立近代美術館長　小松　弥生
（東京都千代田区北の丸公園３－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　517　◎所在地番号　13
①26　②日本画　横山大観作《迷児》　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 19　⑥株式会社壺中居（東京都中央区日本橋３－８－５）　⑦220,000,000円　⑧ 6. 7. 5　⑨ｂ「美術品」
①26　②彫刻（立体造形）　メダルド・ロッソ作《この男の子を見よ》　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 6　⑥有限会社シュウゴアーツ（東京都杉並区荻窪２－４－５）　⑦586,322,468円　⑧ 6. 7. 5　⑨ｂ「美術品」

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）